

特別企画 : インボイス制度に関する九州企業の意識調査

インボイス制度「理解している」74.3%

～ 免税事業者への対応を悩ませる企業多数 ～

はじめに

2023 年 10 月 1 日から始まる「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）は、消費税の複数税率に対応した仕入税額控除の方式である。登録は必須ではないものの、適格請求書を交付するためには、適格請求書発行事業者の登録申請を行う必要がある。制度開始直後から仕入税額控除を受けるためには、2023 年 3 月 31 日までに登録申請を行わなければならないことから、申請していない事業者は検討・対応が急がれている。

帝国データバンク福岡支店では、九州・沖縄（以下、九州）に本社を置く企業に対し、インボイス制度に関する企業の動向について調査を実施した。

本調査は、「TDB 景気動向調査」（2022 年 10 月調査）とともに実施したもので、全国調査分から九州の企業を抽出し、分析した。調査期間は 2022 年 10 月 18 日～31 日、調査対象は 2461 社で、有効回答企業数は 947 社（回答率 38.5%）。なお、インボイスに関する調査は今回が初めて。

調査結果（要旨）

1. 自社におけるインボイス制度について「理解している」と回答した企業は 74.3%となった。一方、21.1%の企業は「理解していない」と回答した
2. インボイス制度の登録状況については、52.9%の企業が「2022 年 9 月時点までに申請済み」で「2022 年 10 月から 2023 年 3 月までに申請予定」（19.0%）と合わせると 2022 年度中に申請する企業は 71.9%となる見込み
3. 取引先のインボイス制度の登録状況を確認済みの企業は 5.2%となったほか、「現在、確認中」が 24.6%、「制度開始までに確認予定」が 43.9%となった。一方、14.3%の企業が「特に確認しない」と回答した
4. 制度開始後における免税事業者との仕入れ取引について、「取引しない」企業は 8.8%となった。一方、「分からない」とする企業が 43.4%と多くの企業で、対応を決めかねている様子もうかがえた

企業からは「今後説明会等を受けて対応を検討する」(情報サービス/福岡県)など理解を深める意見が見られるほか、「分かり易い説明がなく全く理解していない」(飲食料品卸売/福岡県)といった理解する場の提供がないとする意見も散見され、制度開始まで1年をきったなか、十分な理解が進んでいない様子も見受けられる。

Understanding Level	Percentage
理解している (Understanding)	74.3 %
理解していない (Not Understanding)	21.1 %
分からない (Don't Know)	4.5 %

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

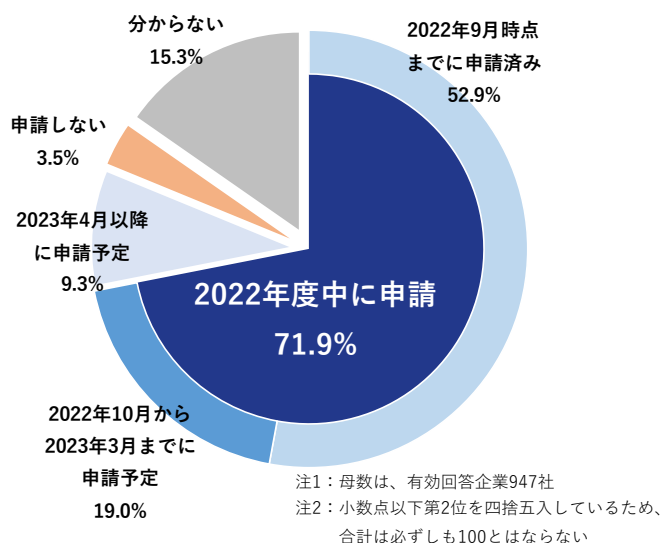
[illegible]

2. インボイス制度、半数以上はすでに申請済み

自社におけるインボイス制度の登録状況について尋ねたところ、「2022年9月時点までに申請済み」と回答した企業は947社中501社（構成比52.9%）となった。「2022年10月から2023年3月までに申請予定」（同19.0%）と合わせると71.9%となり、7割を超える企業が2022年度中に申請する見込みであることがわかった。

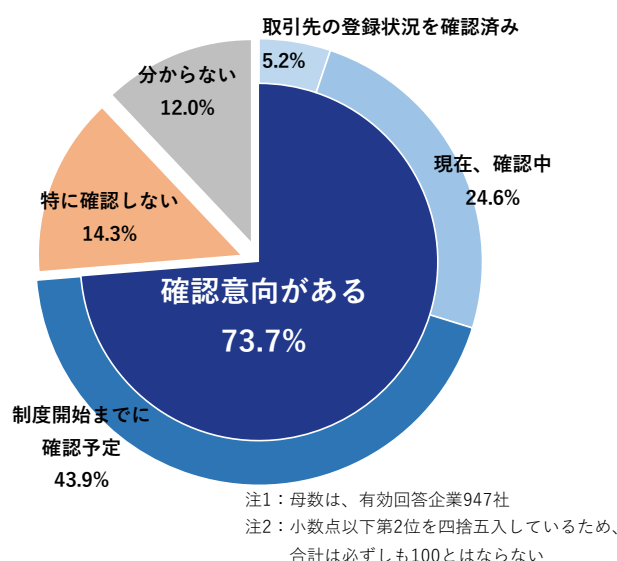
企業からは、「税金をむらなくすべての業者から徴収する制度だと認識している。適応できなければ控除の対象から外れるので対応だけはしっかりと考えている」（飲食料品卸売/長崎県）という意見がある一方、「申請しない」企業も3.5%存在するなど、インボイス制度への対応は企業によって差があることが示唆される。

■インボイス制度の登録状況



3. 確認意向がある企業、73.7%

■取引先の登録状況の確認



自社の取引先のインボイス制度への登録状況について把握しているか尋ねたところ、「取引先の登録状況を確認済み」と回答した企業は5.2%にとどまった。しかし、「現在、確認中」（構成比24.6%）、「制度開始までに確認予定」（同43.9%）を含めると7割を超える企業で取引先の状況を確認する考えがあることがわかった。他方、14.3%の企業が「特に確認しない」と回答した。

企業からは、「順次、取引先に確認していく」（卸売/福岡県）という声があるように、引き続き消費税の仕入税額控除を受けるために制度開始に向けて準備を進めていく姿勢がみられた。

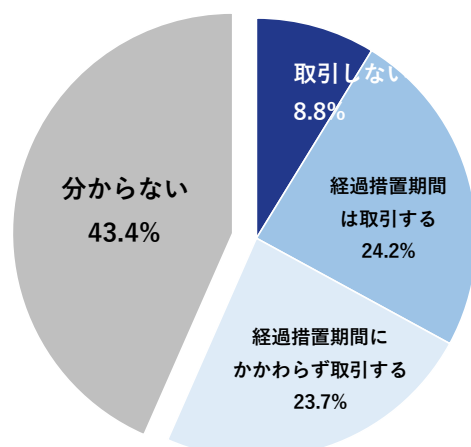
4. 43.4%の企業が、免税事業者への対応を決めかねている

2023年10月の制度開始後における自社と免税事業者との仕入れ取引について尋ねたところ、「取引しない」企業は8.8%となった。

一方で、「経過措置期間にかかわらず取引する」と回答した企業は23.7%にのぼった。企業からは「**免税事業者の件数、取引額は小さいので既存のまま取引を継続する**」(サービス/宮崎県)という声があるように、インボイス制度の実施で多大な影響があるといわれている免税事業者との取引割合によっては引き続き取引を継続していく動きがみられる。

他方、「分からない」とする企業が43.4%と多くの企業で、現時点では免税事業者との取引に関して対応を決めかねている様子もうかがえた。

■免税事業者との取引



注1：母数は、有効回答企業947社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

2023年10月から実施されるインボイス制度を理解している企業の割合は74.3%であることが判明した。また、2022年9月までに申請済みの企業は52.9%と半数を超え、2022年度中に申請が済む企業は7割を上回るなど、多くの企業はインボイス制度開始に対して準備を進めていることが分かった。一方、21.1%の企業が「理解していない」と回答するなど、制度が複雑で理解が困難とする意見や国による周知が不足しているなどの声が多数聞かれるように、存在の周知から理解まで十分に進んでいるとは見られない様子がうかがえた。

また、制度開始後の免税事業者との取引において43.4%の企業が「分からない」とした。特に取引先の多くに免税事業者を抱える企業は、消費税の仕入税額控除が受けられない可能性もあり、取引先への対応に苦慮している企業が一定数みられた。

インボイス制度開始まで1年を切ったなか、引き続き政府には制度の周知徹底のほか、内容の理解、導入までのフローなど丁寧で分かりやすい説明が求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：笠 維宏

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。